

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	409,217	流動負債	329,132
売掛金	65,980	買掛金	36,113
貯蔵品	830	未払金	118,301
前払費用	22,656	未払費用	21,714
未収入金	18,521	未払法人税等	1,315
未収収益	1	未払消費税等	19,505
短期貸付金	303,428	預り金	4,085
貸倒引当金	△ 2,200	賞与引当金	128,100
		固定負債	24,410
固定資産	79,624	退職給付引当金	24,410
有形固定資産	11,883	負債合計	353,543
建物	74	(純資産の部)	
工具器具備品	11,808	株主資本	135,298
		資本金	50,000
無形固定資産	4,492	資本剰余金	8,903
ソフトウェア	4,389	資本準備金	8,903
電話加入権	103	利益剰余金	76,394
投資その他の資産	63,249	利益準備金	12,500
差入保証金	1,122	その他利益剰余金	63,894
長期前払費用	193	繰越利益剰余金	63,894
繰延税金資産	61,934		
		純資産合計	135,298
資産合計	488,840	負債及び純資産合計	488,840

## ・付記事項

当期純利益金額 63,759 千円

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、主に定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6 年  
工具器具備品 4 年～20 年

(2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

### 4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
連結納税制度を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	21,699 千円
短期金銭債務	65,893 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,335 千円

## III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	44,323 千円
賞与引当金 社会保険料	7,508 千円
未払事業税	42 千円
貸倒引当金	761 千円
未払事業所税	854 千円
退職給付引当金	8,446 千円
繰延税金資産(純額)	<u>61,934 千円</u>

## IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 1,352.98 円  
2. 一株当たり当期純利益 637.59 円